総合

1月宿泊者数
外国人 地方滞在が増加
観光庁統計 49%増、全体の4割に

観光庁の宿泊旅行統計調査の第2次速報値で、2025年1月の全国の宿泊施設における延べ宿泊者数は4888万人泊となり、前年同月比で7・1%増となった。このうち外国人延べ宿泊者数は1515万人泊で、三大都市圏（東京、愛知、大阪など8都府県）での滞在は前年同月比27・3%増だった一方、地方部（三大都市圏以外）での滞在は同49・2%増と大きく伸びた。ウインタースポーツを目的とする旅行などが好調で、地方部に滞在する外国人延べ宿泊者数が増加したとみられる。

スキー需要や春節が影響

■外国人　1月の外国人延べ宿泊者数は三大都市圏が937万人泊、地方部が578万人泊。前年同月に比べて三大都市圏で201万人泊増、地方部で191万人泊増となった。構成比は三大都市圏が前年比3・6ポイント減の61・9%、地方部が同3・6ポイント増の38・1%となり、大都市圏への集中がわずかに緩和された。

米国、豪州などの旅行者がスキー、スノーボードなどを目的に地方部に滞在したことや、中華圏の旧正月（春節）休暇が一部で1月に始まったことが影響したとみられる。

スノーリゾートを有する地域では、北海道が同79・6%増の199万人泊、長野県が同37・1%増の44万人泊など。福島県を除く東北や新潟などの県でも外国人延べ宿泊数が前年同月より大幅に増加した。

東京都と京都府は、外国人延べ宿泊者数が日本人延べ宿泊者数を上回った。東京都は外国人が前年同月比26・4%増の472万人泊となり、日本人の380万人泊を超えた。京都府は外国人が前年同月比34・8%増の116万人泊となり、日本人の112万人泊を上回った。

1月延べ宿泊者数全体に占める外国人延べ宿泊者数の割合は31・0%。外国人比率が30%以上だった都道府県別は、東京都55%▽京都府51%▽北海道48%▽大阪府47%▽山梨県38%▽福岡県35%▽岐阜県31%―の7都道府県となった。

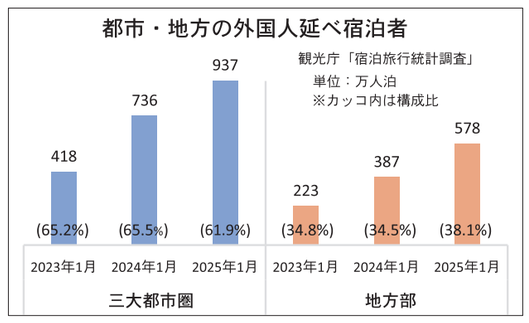
■日本人　1月の日本人延べ宿泊者数は3373万人泊で、前年同月比2・0%減だった。第1次速報値の段階では、前年同月比はプラスだったが、精度が上がった第2次速報値ではマイナスに下方修正された。

日本人延べ宿泊者数の各月の前年同月比は、24年5月から25年1月までマイナスが続いている。ただ、コロナ禍前の19年との比較では5月と8月を除いてプラスとなっており、宿泊旅行の低迷というより、23年に実施された旅行費用割引「全国旅行支援」の反動との見方もある。

■稼働率　25年1月の全国の宿泊施設における客室稼働率は54・6%となり、前年同月比3・4ポイント増となった。

施設タイプ別では、シティホテル66・9%（前年同月比5・6ポイント増）▽ビジネスホテル66・7%（同3・8ポイント増）▽リゾートホテル51・4%（同4・3ポイント増）▽旅館32・9%（同3・1ポイント増）＝従業者数10人以上の旅館47・7%（同4・5ポイント増）。

都道府県別の客室稼働率を見ると、大阪府が71・7%で、全国で最も高かった。続いて東京都が71・6%、福岡県が67・8%、北海道と愛知県が同率で62・4%、千葉県が60・8%などだった。【向野悟】



石川県　国内4割減、訪日倍増

観光庁は、全国の宿泊施設を対象に毎月調査している宿泊旅行統計調査（従業者数10人未満の宿泊施設はサンプル調査）について、2024年1月の能登半島地震を受けて調査対象から除外していた石川県七尾市、輪島市などへの調査を25年1月から再開した。

24年の調査に関しては、石川県七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町を調査対象から除いていた。

25年1月（第2次速報値）の石川県の延べ宿泊者数は、前年同月比26・6%減の62万人泊。このうち日本人延べ宿泊者数が同39・9%減の46万人泊、外国人延べ宿泊者数が同98・1%増の16万人泊だった。

石川県の1月の延べ宿泊者数では、2次避難者や復旧・復興関係者の宿泊者が前年同月に比べて減少したとみられ、日本人延べ宿泊者数が大幅に減少となった。外国人延べ宿泊者数は、金沢市などへの宿泊が大幅に増えており、ほぼ倍増となった。

扉HDなど4社 古民家活用
安曇野市（長野県）と協定

長野県安曇野市の古民家「本陣等々力家」の再生・活用に向けた官民連携による再生・活用プロジェクトが始動した。旅館「明神館」などを展開する扉ホールディングス（長野県松本市、齊藤忠政代表取締役、以下・扉HD）をはじめ企業4社と、安曇野市が協定を締結。本陣等々力家を活用して、宿泊、文化交流、レストランなどの事業を展開していく。

協定を締結したのは、代表法人の扉HDをはじめ、アルファコンサルティング（東京都中央区、青木康弘代表取締役）と、降幡建築設計事務所（安曇野市）、山共建設（同）。3月14日には、協定締結調印式が行われ、太田寛安曇野市長のほか、各社の代表が出席した。

古民家「本陣等々力家」

本陣等々力家は、江戸時代に松本城主の狩猟休憩場として利用され、「本陣」と呼ばれた。18世紀初頭には等々力村を含め11村をまとめる組手代の役割を担った。現在の屋敷内には主な建物として長屋門、主屋、座敷、裏座敷の他に5棟の蔵が残る。敷地面積は約5674平方メートル。

プロジェクトでは、本陣等々力家を宿泊エリア、文化交流促進エリア、レストランエリアなどに分け、さまざまなサービスを展開する計画。歴史的価値を尊重しつつ、地域資源を最大限に活用した新たな観光・交流拠点とする。

扉HDの齊藤代表は「地域のコアな価値を掘り起こし、地域の皆さまと共にさまざまな事業をつくっていくことで、地元にしっかりと還元していく、そんな持続可能な観光地を目指していきたい」としている。

逆境をチャンスに
―旅館の再生プラン
〈749〉
青木　康弘

生成AIを活用した販売促進の進め方(2)

前回に引き続き、マーケティングの専門知識がなくても実践できる、生成AIを活用した販売促進の進め方を紹介したい。

販売促進活動を確実に実行するためには、社内の各部門がスケジュールを共有し、それぞれの役割を明確にすることが不可欠である。例えば、営業・企画部門はイベントのコンセプト立案やプラン造成、SNS発信などを担当し、客室部門はお客さま向けの案内マニュアルの作成や備品の準備を行う。また、料飲部門では、テーマに沿った料理の試作や食材調達を進めるなど、各部門が連携しながら販促に取り組む体制が求められる。

このような部門横断の取り組みは、週単位のスケジュールとして明示しておくことで、遅れや混乱を防ぎ、計画的な実行が可能となる。各部門から中心メンバーを選出し、月次の営業会議や業績会議において進捗（しんちょく）状況を報告・共有する仕組みを設ければ、全体の統制が取りやすくなる。理想的には、半年先までの施策について議論・共有できる体制を整えることで、突発的な事案にも柔軟に対応できる。会議の録音データを生成AIに解析してもらえば、参加者の発言内容や今後の取り組み事項、担当者、期限を自動で整理してくれる。

イベントの企画や実施を社内だけで対応することが難しい場合には、外部のマーケティング企画会社やイベント会社の活用も一つの選択肢となるが、企画立案だけであれば生成AIでも担うことが可能だ。例えば、「6月ごろをターゲットにした雨の日を楽しむをテーマとした街歩きイベントを企画してください」と生成AIに依頼すれば、「紫陽花（あじさい）めぐり」のルートを設定したガイドツアーや、地域の観光名所に合わせた傘のアート展示、雨の日限定のスイーツフェアやフォトスポットの設置など、梅雨ならではの魅力を打ち出した体験型イベントを企画してくれる。

販売促進を成功に導くには、強いリーダーシップを持った担当者の存在が不可欠である。とりわけ、慢性的な人手不足に直面している調理部門などに新メニューの開発やイベント対応を依頼する際には、部門間の調整力と信頼関係が求められる。現場の若手スタッフが上司に協力を仰いでも、「忙しいから無理」と断られるケースは少なくない。そのような状況を打破するには、社長や女将の直属として全社的に販売促進を推進できるリーダーを任命することが有効である。各部門に影響力を持つ人物を中心に据え、協力体制を築くことで、組織全体の推進力を高めることができる。

販促計画を絵に描いた餅で終わらせないためには、「生成AIの活用」「部門間の連携」「リーダーシップの確立」という三位一体の体制が欠かせない。AIによる業務効率化を推進すると同時に、社内での情報共有と責任分担を明確にし、全社的に販促を統括するリーダーを中心とした体制を整えることが重要である。こうした取り組みを継続することで、実効性のある販売促進を実現できるようになるだろう。

（アルファコンサルティング代表取締役）

私の視点
470
観光羅針盤
石森　秀三

第2次トランプ政権の発足に伴って、全世界が予測不能な大激動期に突入している。もはや日本は政治・経済の面で世界を動かすパワーを失っているので、ジタバタせずに冷静に自らの足元を見直すべきだ。

日本ではあまり知られていないが、3月20日は国際連合が定めた「国際幸福デー」だ。国連は2012年の総会で193カ国の加盟国が満場一致で「国際幸福デー」を採択した。幸福やウェルビーイングの啓発・促進が目的である。

国連関連機関「持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）」は12年から毎年「世界幸福度ランキング」を公表。調査対象は世界の約150カ国で、調査内容は①1人当たりGDP②社会保障制度などの社会的支援③健康寿命④人生の自由度⑤他者への寛容度⑥国への信頼度―など。対象国・地域の約千人を対象に面接調査を行い、評価している。

25年の総合ランキングのベスト5は、①フィンランド②デンマーク③アイスランド④スウェーデン⑤オランダ。フィンランドは8年連続で第1位。消費税（24%）は高額であるが、収めた税金が社会保障として還元され、政治の透明性や富の再分配が実現されるとともに、子育て支援が充実し、個々人が自由な道を選べる環境が整っている。北欧を中心にして欧州諸国は社会保障制度の充実、質の高い教育制度、男女平等などが評価されている。

日本の順位は55位で先進諸国では最下位。アジアでは台湾27位、シンガポール34位、ベトナム46位、タイ49位、フィリピン57位、韓国58位、マレーシア64位、中国68位など。日本は1人当たりGDPが世界的に最上位で、社会保障制度もそれなりに充実しており、健康寿命も高く、治安が良くて暮らしやすいはずであるが、主観的な幸福度は低い。その理由は「人生の自由度」と「他者への寛容さ」にある。日本では貧富の格差によって学業や就業において選択の幅が限られており、男女格差でも先進諸国で最下位だ。

ハーバード大学の調査では、人の幸福度に最も影響を与えるのは「温かな人間関係」と結論づけられている。温かな人間関係を築く上で重要になるのは、自分と意見が違う人や立場が異なる人に対して、どれだけ理解を示すことができるかという「他者への寛容さ」である。日本では寄付やボランティア活動などが積極的に実現できていない点も影響している。

幸福度トップのフィンランドではライフスタイルそのものが魅力的な観光資源になり、世界中から人々を引きつけている。ライフスタイルに根ざしたサウナやデザイン分野に力点を置いた観光が好評である。

日本でも「観光の量的拡大」「インバウンド・富裕層重視」「稼ぐ観光重視」一辺倒ではなく、それぞれの地域における暮らし観光に力点を置いた「観光の質的向上」を重視する観光振興に方向転換すべきだ。従来の「観光（地域の光を観る）」だけでなく、「歓交（ホストとゲストの温かい交流）」「感幸（ホストとゲストが共に幸せを感じる）」など、地域の民産官学の協働で「無理しない観光（流通経済大学の福井一喜氏による提唱）」の実践によって、それぞれの地域なりに幸福度の向上に期待したい。

（北海道大学観光学高等研究センター特別招聘教授）

国際幸福デーと観光

UNツーリズムアジア太平洋地域事務所 所長に金子正志氏

金子正志氏

世界観光機関（UNツーリズム）アジア太平洋地域事務所（奈良市）の所長に、観光庁参与（前・国土交通省中部運輸局長）の金子正志氏が就任した。3月31日付。所長職は、日本政府とUNツーリズム事務局本部の協議を経て、初めてUNツーリズム職員として創設された新ポスト。地域事務所の機能強化が期待されている。これに伴いUNツーリズム駐日事務所の代表を務めてきた本保芳明氏は退任した。

アジア太平洋地域事務所は1995年の設置以来、30年にわたって活動してきたが、UNツーリズムによるアジア太平洋地域のガバナンス、機能強化の一環として常駐する所長が初めて配置されることになった。

金子　正志氏（かねこ・ただし）1991年運輸省（現国土交通省）入省。国交省総合政策局交通計画課長、日本政府観光局（JNTO）理事、運輸総合研究所主席研究員・国際部長、国交省中部運輸局長など。

観光庁 国際観光課長に齋藤氏

4月1日付（敬称略、カッコ内は旧役職）

国土交通省大臣官房参事官・運輸安全防災担当（国際観光部国際観光課長）飯田修章

国際観光部国際観光課長（国交省大臣官房付）齋藤喬

独立行政法人海技教育機構総務部長（総務課調整室長）中島浩信

総務課調整室長（国交省大臣官房人事課人事調査官）嶋中達也

海上保安庁総務部国際戦略官（国際観光部国際観光課欧米豪市場推進室長）古井拓郎

国際観光部国際観光課欧米豪市場推進室長（国交省総合政策局総務課付）鈴木宏子